

決算終了後の変更届（事業年度終了報告書）チェックリスト

※誤りが多い事項を抜粋しています。作成の際には特にご注意ください。

			チェック欄
法人	表紙	知事名を記入。	
		法人番号(13桁)を記入。	
	工事経歴書(様式2号)	個人名はイニシャル等で記入。(例: 県庁太郎→K.T.) ※個人情報保護の観点から個人名が特定されないようイニシャル等で記入。	
		建設業許可を取得している業種は全て記入。(実績が無い場合も、実績無しで作成)	
	直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式3号)	建設業許可を取得している業種は全て記入。(実績が無い場合も、「0」と記入)	
		合計金額は「損益計算書(様式16号)」の完成工事高と一致。	
	貸借対照表(様式15号)	純資産の部の株主資本の欄は、「株主資本等変動計算書(様式17号)」の当期末残高の欄と一致。	
	損益計算書(様式16号)	完成工事原価は、「完成工事原価報告書」の完成工事原価と一致。	
	注記表(様式17号の2)	2(5)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法を必ず記入。	
		9(1)事業年度末日における発行済株式の種類及び数を必ず記入。	
	事業報告書(写し)	株式会社の場合は添付が必要。	
	納税証明書(原本)	事業税の納税証明書(「滞納がありません。」の記載がある納税証明書は、入札参加資格審査時に使用するものであり、誤り)。	
	健康保険等の加入状況(様式20号の3)	変更届に添付が必要なのは、「既提出の表に記入された保険加入の有無に変更があった場合」。保険加入の有無の欄に変更がなく、人数が変わっただけという場合は省略可。	

			チェック欄
個人	表紙	知事名を記入。	
	工事経歴書(様式2号)	個人名はイニシャル等で記入。(例: 県庁太郎→K・T) ※個人情報保護の観点から個人名が特定されないようイニシャル等で記入。	
		建設業許可を取得している業種は全て記入。(実績が無い場合も、実績無しで作成)	
	直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式3号)	建設業許可を取得している業種は全て記入。(実績が無い場合も、「0」と記入)	
		合計金額は「損益計算書(様式19号)」の完成工事高と一致。	
	納税証明書(原本)	事業税の納税証明書(「滞納がありません。」の記載がある納税証明書は、入札参加資格審査時に使用するものであり、誤り)。	
	健康保険等の加入状況(様式20号の3)	変更届に添付が必要なのは、「既提出の表に記入された保険加入の有無に変更があった場合」である。保険加入の有無の欄に変更がなく、人数が変わっただけという場合は省略可。	

毎年決算終了後 **4ヶ月以内** に提出してください。
(原本1部、副本2部の合計3部提出してください。)

次ページ以降も確認してください。

◎決算終了後の変更届（事業年度終了報告書）について、間違いの多い箇所を掲載しております。

ご提出前にご確認ください。

法人事業者・個人事業者共通事項

表紙

変更届出書

日付
提出日を記入

平成 年 月 日

国土交通大臣
許可番号 高知県知事 許可(-)第 号
法人番号

法人番号
・法人の場合は記入
・個人の場合は記入不要

届出者 千 一

印

~~四国地方整備局長~~

高知県知事 様

事業年度(第 期平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)
が終了したので、別添のとおり、下記の書類を提出します。

記

(1) 工事経歴書 (2) 工事施工金額 (3) 貸借対照表、損益計算書・完成工事原価報告書 (4) 株主資本等変動計算書、注記表 (5) 事業報告書 (6) 附属明細書 (7) 法人税納付済額証明書 (8) 所得税納付済額証明書 (9) 事業税納付済額証明書 (10) 使用人数 (11) 令3条に規定する使用人の一覧表 (12) 国家資格者等・監理技術者一覧表 (13) 定款 (14) 健康保険等の加入状況

記載要領

- ① 「四国地方整備局長」「高知県知事」は不要のものを消すこと。
- ② 知事許可業者の場合、納税証明書は事業税(県税)を添付すること。
- ③ (1) から (14) までの事項については、該当するものの番号を○でかこむこと。

(連絡先)

所属等 _____ 氏名 _____ 電話番号 _____

経営事項審査を受理する場合の工事経歴書(様式第二号)の記載フロー

[STEP 1]

建設業の業種ごとに、完成工事高を元請工事と下請工事に分け、それぞれ請負代金の大きい順に整理する

※「軽微な建設工事」
工事一件の請負代金の額が500万円(建築一式は1,500万円又は延べ面積が150平方メートル)に満たない工事

[STEP 2]

元請工事があるか

① 元請工事について請負代金の大きい順に記載する

元請工事の7割超までに1,000億円に達した

NO

YES

NO

元請工事の7割超までに軽微な工事が10件に達した

YES

NO

元請工事の完成工事高合計の7割を超えるところまで元請工事を記載する

[元請工事7割部分に係る記載終了]

[STEP 3]

② ①で記載したものの以外の元請工事及び下請工事について請負金額の大きい順に記載する

業種全体の完成工事高合計の7割超までに1,000億円に達した

NO

YES

NO

全体の7割超までに軽微な工事が10件に達した

YES

NO

全体の7割超まで記載する

[全ての完成工事に係る記載終了]

※2を記載する際、※1で記載した軽微な建設工事の件数とあわせて10件まで記載すればOK

[STEP 4]

③ 主な未成工事を記載する

[工事経歴書の完成!!]

法人事業者の場合

様式第三号 (第二条関係)

直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込・税抜/単位:千円)

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
	元請	公共	工事	工事	工事	工事		
第 期	元	公 共						
平成 年 月 日から	請	民 間						
		下 請						
平成 年 月 日まで		計						
第 期	元	公 共						
平成 年 月 日から	請	民 間						
		下 請						
平成 年 月 日まで		計						
第 期	元	公 共						
平成 年 月 日から	請	民 間						
		下 請						
平成 年 月 日まで		計						
第 期	元	公 共						
平成 年 月 日から	請	民 間						
		下 請						
平成 年 月 日まで		計						

当期

様式3号の合計と様式16号の完成工事高を一致させる (1千円違いも不可)

様式第十六号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

(用紙A4)

(会社名)

単位・千円

損益計算書	
自 平成 年 月 日	
至 平成 年 月 日	
I 売上高	
1 完成工事高	
2 兼業事業売上高	
II 売上原価	
1 完成工事原価	
2 兼業事業売上原価	
売上総利益 (売上総損失)	
1 完成工事総利益 (完成工事総損失)	
2 兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	
III 販売費及び一般管理費	
1 役員報酬	
2 従業員給料手当	
3 退職金	
4 法定福利費	

様式 15 号 No.1

決算日を記入

商号又は名称を記入

様式 15 号 No.2

様式第十五号 (第四条、第十条、第十九条の四関係) (法)
(用紙A4)

貸借対照表
平成 年 月 日現在 (会社名)

資産の部 単位・千円

I 流動資産

1	現金預金	
2	受取手形	
3	完成工事未取入金	
4	有価証券	
5	未成工事支出金	
6	材料貯蔵品	
7	短期貸付金	
8	前払費用	
9	繰延税金資産	
10	その他	
	貸倒引当金	△
流動資産合計		

II 固定資産

[1] 有形固定資産

1	建物・構築物	
	減価償却累計額	△
2	機械・運搬具	
	減価償却累計額	△
3	工具器具・備品	
	減価償却累計額	△
4	土地	
5	リース資産	
	減価償却累計額	△
6	建設仮勘定	
7	その他	
	減価償却累計額	△
[有形固定資産合計]		

[2] 無形固定資産

1	特許権	
2	借地権	
3	のれん	
4	リース資産	
5	その他	
[無形固定資産合計]		

[3] 投資その他の資産 (法)

1	投資有価証券	
2	関係会社株式・関係会社出資金	
3	長期貸付金	
4	破産更生債権等	
5	長期前払費用	
6	繰延税金資産	
7	その他	
	貸倒引当金	△
投資その他の資産合計		
固定資産合計		

III 繰延資産

1	創立費	
2	開業費	
3	株式交付費	
4	社債発行費	
5	開発費	
繰延資産合計		
資産合計		

負債の部

I 流動負債

1	支払手形	
2	工事未払金	
3	短期借入金	
4	リース債務	
5	未払金	
6	未払費用	
7	未払法人税等	
8	繰延税金負債	
9	未成工事受入金	
10	預り金	
11	前受収益	
12	引当金	
13	その他	
流動負債合計		

II 固定負債

1	社債	
2	長期借入金	
3	リース債務	
4	繰延税金負債	
5	引当金	
6	負ののれん	
7	その他	
固定負債合計		
負債合計		

様式 15 号

「資産合計」と「負債純資産合計」を一致させる (1千円違いも不可)

I 株主資本

[1]	資本金	
[2]	新株式申込証拠金	
[3]	資本剰余金	
	1 資本準備金	
	2 その他資本剰余金	
資本剰余金合計		
[4]	利益剰余金	
	1 利益準備金	
	2 その他利益剰余金	
	準備金	
	積立金	
	繰越利益剰余金	
利益剰余金合計		
[5]	自己株式	△
[6]	自己株式申込証拠金	
株主資本合計		

II 評価・換算差額等

[1]	その他有価証券評価差額金	
[2]	繰延ヘッジ損益	
[3]	土地再評価差額金	
評価・換算差額等合計		

III 新株予約権

純資産合計		
負債純資産合計		

様式 17 号の 2 (説明箇所のみ抜粋)

様式第十七号の二 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

	注 記 表 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
事業年度を記入	(会社名)	商号又は名称を記入

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (3) 引当金の計上基準
 - (4) 収益及び費用の計上基準
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
- 3 会計方針の変更

「税抜方式」・「税込方式」・「免税事業者につき税込」
 上記 3 つのいずれかを記入

9 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
- (3) 剰余金の配当
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

発行済株式の種類及び数を記入

10 税効果会計

11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況
- (2) 金融商品の時価等

13 貸貸等不動産関係

個人事業者の場合

様式18号 No.1

様式第十八号 (第四条、第十条、第十九条の)
(用紙A4)

貸借対照表

平成 年 月 日現在 (商号又は名称)

資産の部 単位・千円

I 流動資産

1 現金預金

2 受取手形

3 完成工事未収入金

4 有価証券

5 未成工事支出金

6 材料貯蔵品

7 その他

貸倒引当金(※債権償却特別勘定を含む) △

流動資産合計

II 固定資産

1 建物・構築物

2 機械・運搬具

3 工具器具・備品

4 土地

5 建設仮勘定

6 破産更生債権等

7 その他

固定資産合計

資産合計

負債の部

I 流動負債

1 支払手形

2 工事未払金

3 短期借入金

4 未払金

5 未成工事受入金

6 預り金

7 引当金

8 その他

流動負債合計

決算日を記入

商号又は名称を記入

〇

「資産合計」と「負債純資産合計」を一致させる (1千円違いも不可)

様式18号 No.2

II 固定負債

1 長期借入金

2 その他

固定負債合計

負債合計

純資産の部

I 期首資本金

II 事業主借勘定 (※価格変動基準金を含む)

III 事業主貸勘定 △

IV 事業主利益

純資産合計

負債純資産合計

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 税抜方式・税込方式・免税事業者につき税込

〇

様式 19 号

事業年度を記入

商号又は名称を記入

様式第十九号(第四条、第十条、第十九条の四)

損益計算書 (用紙A4)

自平成 年 月 日 至平成 年 月 日 (商号又は名称)

単位・千円

I 売上高

1 完成工事高

2 兼業事業売上高

II 売上原価

1 完成工事原価

材料費

労務費 (※直接雇用の労務費)
(うち労務外注費)

外注費

経費 (※従業員給与を含む)

2 兼業事業売上原価

売上総利益 (売上総損失)

1 完成工事総利益 (完成工事総損失)

2 兼業事業総利益 (兼業事業総損失)

III 販売費及び一般管理費

1 従業員給料手当

2 退職金

3 法定福利費

4 福利厚生費

5 修繕維持費

6 事務用品費

7 通信交通費

8 動力用水光熱費

9 広告宣伝費

10 交際費

11 寄付金

12 地代家賃

13 減価償却費

14 租税公課

15 保険料

16 雑費

営業利益 (営業損失)

IV 営業外収益

1 受取利息及び配当金

2 その他

V 営業外費用

1 支払利息

2 その他

事業主利益 (事業主損失)

注 工事進行基準による「完成工事高」:

『様式 3 号の当期合計』と、『様式 19 号の完成工事高』を一致させる (1 千円違いも不可)

様式 3 号

様式第三号(第二条関係)

直前3年の各事業年度における工事施工金額 (税込・税抜/単位:千円)

事業年度	注文者の区分	許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
		工事	工事	工事	工事		
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 公共						
	請 民間						
		下 請					
		計					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 公共						
	請 民間						
		下 請					
		計					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 公共						
	請 民間						
		下 請					
		計					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 公共						
	請 民間						
		下 請					
		計					

当期

様式 18 号 No.2

『様式 19 号の事業主利益』と『様式 18 号の事業主利益』を一致させる (1 千円違いも不可)

II 固定負債

1 長期借入金

2 その他

固定負債合計

負債合計

純資産の部

I 期首資本金

II 事業主借勘定 (※価格変動基準金を含む)

III 事業主貸勘定

IV 事業主利益

純資産合計

負債純資産合

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 税抜方式・税込方式・免税事業者につき税込